

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成13年 5月24日

上場会社名 日本道路株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1884

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 岩本 朗

TEL (03) 3571 - 4051

決算取締役会開催日 平成 13年 5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成12年 4月 1日 ~ 平成13年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	166,420	0.4	1,794	35.5	1,816	39.5
12年 3月期	165,707	4.2	2,784	3.6	3,002	5.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	773	-	7.93	-	-	-	1.4	1.2
12年 3月期	1,769	-	18.12	-	-	-	3.1	1.9

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 97,615,602株 12年 3月期 97,615,369株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	153,389	57,340	37.4	587.42
12年 3月期	156,880	56,993	36.3	583.85

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 97,615,436株 12年 3月期 97,615,572株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	1,385	1,197	2,712	14,775
12年 3月期	11,356	4,814	4,193	17,303

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	48,900	2,150	1,700
通期	163,000	2,700	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円73銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、日本道路株式会社（当社）、子会社40社、関連会社8社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器のリース業務、損害保険の代理店等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

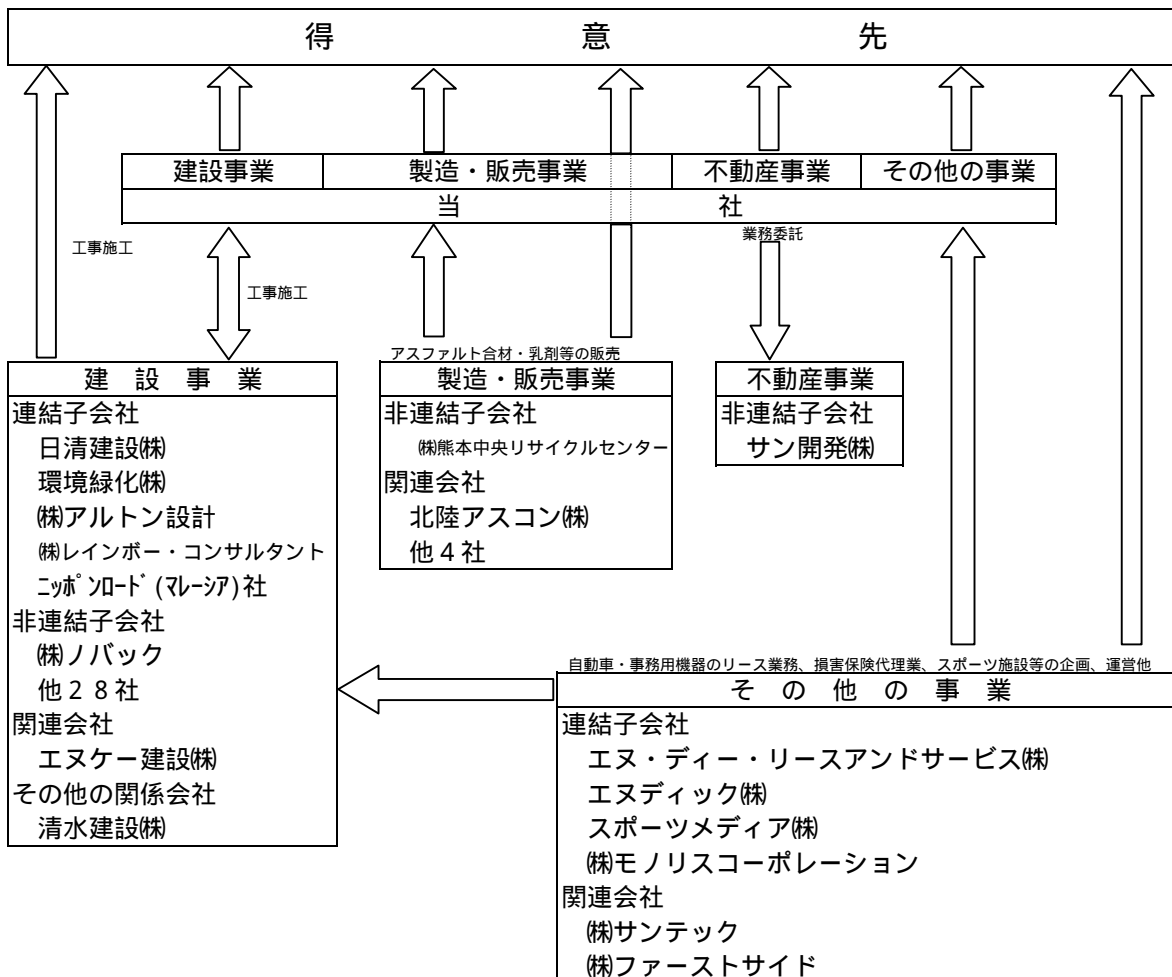
**建設事業**...当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社日清建設(株)他及び関連会社エヌケー建設(株)が舗装・土木・建築工事の施工及び施工協力を行っているほか、子会社(株)アルトン設計が、土木・建築工事の設計及び設計協力を、(株)レインポー・コンサルタントは土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社はその他の関係会社清水建設(株)から土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。

**製造・販売事業**...当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、子会社(株)熊本中央リサイクルセンター及び関連会社北陸アスコン(株)他がアスファルト合材・乳剤等の販売を行っております。

**不動産事業**...当社及び子会社サン開発(株)は、宅地等の開発・販売及びコンサルタント等ならびに不動産賃貸業務を営んでおります。

**その他の事業**...子会社エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)は自動車・事務用機器のリース業務等を、(株)モノリスコーポレーション及び関連会社(株)サンテックはソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売を営んでおります。また、子会社エヌディック(株)が損害保険代理業を、当社及びスポーツメディア(株)は、スイミングクラブ、ゴルフ練習場等のスポーツ施設の企画、運営を行っております。(株)ファーストサイドはITを活用した教育、健康、福祉、リゾート関連の情報サービスならびにこれらの企画、運営を行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「創意研鑽、協調親和、信用高揚」を社是とし、ハードからメンテナンスまで手掛ける快適空間創造企業への飛躍をテーマに掲げ、お客様第一主義をモットーに、建設業界における優良企業を目指して前進し続けることを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化ならびに安定的な経営基盤の確保を図り、株主各位に対しましては安定配当の維持と適正な利益還元を基本方針としております。内部留保金につきましては、中期的展望に立った経営体制の効率化のための投資等に活用し、企業競争に打ち勝つための施策の展開に取り組んでまいります。

### (3) 中期的な経営戦略

当社は舗装事業を主体とした「営業力強化による受注の確保」と「安定経営基盤の確立」の二つを基本方針とする、平成10年11月に策定した「新中期経営計画」に基づいて、全社をあげて取り組んでおりますが、現在さらに重点施策を絞り込んだ形での活動を推進しております。

当事業の基本は舗装を中心とした建設事業であり、周辺の状況変化を見据えた営業戦略の変換を図りながら、この分野における品質とコスト競争力を高めて、健全経営に不可欠な受注量を確保していくことを最重要課題と考えております。この点につきまして、品質の平準化やコスト戦略を組み合わせた総合的な工事管理手法を展開し、コストダウンを推進しております。

第二の柱である製造・販売事業においては拠点の見直しを行い、経営資源を効率よく活用して、プラントの運営強化と協業化をより拡充するとともに、品質保証を確立できる生産体系の構築に取り組んでおります。

また、昨今基幹技能者の育成が生産性の向上に欠かせないものとなっており、技術・技能の伝承を柱とする教育・指導方法を策定、実行しております。

### (4) 経営管理組織の整備等

平成12年4月より、成果主義とスキルアップに重点を置いた新人事考課制度をスタートさせ、正当な評価が与えられる人事制度の推進を図り、鋭意、定着に向け取り組んでまいります。

また、経営の基幹部分を支店から営業所・合材センターへシフトし、権限の委譲を推し進めることによって、より機動的な経営体制を構築するべく組織の改革も視野に入れながら検討を進めているところであります。

### (5) 対処すべき課題

国内建設市場の前途は依然として厳しいものがありますが、平成13年4月1日より施行された「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」及び建設業法の遵守は当然のことであり、役職員の末端まで遵法を徹底させ、技術と経営に優れた企業として業績の向上に取り組んでまいり所存であります。

### (6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社のその他の関係会社である清水建設㈱とは、主に建設事業を通じて取引があり、今後とも安定的に取引を継続し、緊密な関係を維持していく方針であります。

### 3. 経営成績

#### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、IT関連事業を中心とした設備投資の拡大やリストラクチャリングなどにより、企業収益が向上したもののデフレ傾向が鮮明化し、先行きの不透明感から全般的に景気底離れの実感に乏しいまま推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主な事業である道路建設業界におきましては、公共投資が総じて低調に推移し、特に地方における投資の抑制傾向が続いており、非常に厳しい経営環境の中で企業間の熾烈な競争に終始しました。

このような状況のもとで、当社グループは全社をあげて顧客重視の観点から積極的な提案型営業を展開し、売上高については0.4%増の1,664億2千万円と前期を上回ることができました。

利益面につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築に努めてまいりましたが、売上総利益率が7.5%と前期より1.1ポイント低下し、営業利益は前期に比べ35.5%減の17億9千4百万円、経常利益は39.5%減の18億1千6百万円といずれも前期を下回る結果となりました。

また、遊休地等の売却による固定資産売却益657百万円、退職給付に係る会計基準を適用したことによる退職給付会計基準変更時差異（有利差異）397百万円を特別利益に計上しましたが、販売用不動産評価損372百万円、施設会員権評価損188百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は7億7千3百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

##### （イ）建設事業

当社グループの主要部分であり、当連結会計年度の受注高は1,351億円（前連結会計年度比2.2%減）、完成工事高は1,381億4百万円（同1.3%増）、営業利益は22億8千4百万円（同22.9%減）となりました。

##### （ロ）製造・販売事業

売上高は226億1百万円（同0.2%減）、営業利益は23億9千7百万円（同24.1%減）となりました。

なお、連結子会社は当該事業を営んでおりません。

##### （ハ）不動産事業

売上高は6億円（同16.2%減）、営業利益は9千万円となりました。

なお、連結子会社は当該事業を営んでおりません。

##### （ニ）その他の事業

売上高は51億1千4百万円（同14.3%減）、営業利益は1億2千7百万円（同42.3%減）となりました。

また、連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況は、営業活動による資金の増加13億円余と、遊休地売却、投資有価証券売却等による収入をもとに、当社グループの経営基盤強化のため、設備投資を行うなど、投資活動において資金を11億円余使用し、さらには、財務活動において有利子負債圧縮に努め、借入金返済などに資金を27億円余使用した結果、当期末の資金は前期末に比べ25億円余減少し147億円余となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は13億円余となりました。これは主に、未成工事支出金・たな卸資産などの資産勘定の減少による資金の増加によるものであります。

なお、減価償却費など資金の出入りを伴わない項目を加減しております。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は11億円余となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動は、借入金の返済と配当金の支払いにより、資金の減少は、27億円余となりました。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 部門別受注・売上・繰越高明細表

(単位 百万円)

区 分		当 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		前 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		増 減 ( )	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
受 注 業	建設		%		%		%
	アスファルト舗装	100,332	64.2	100,483	63.2	150	0.2
	セメント・コンクリート舗装	4,071	2.6	4,565	2.9	494	10.8
	土木工事	25,776	16.5	28,683	18.0	2,906	10.1
	建築工事	2,867	1.8	1,744	1.1	1,123	64.4
	計	133,048	85.1	135,476	85.2	2,428	1.8
高	製造・販売事業	22,604	14.5	22,658	14.3	54	0.2
	不動産事業	697	0.4	813	0.5	116	14.3
	合 計	156,350	100	158,948	100	2,598	1.6
売 上 業	建設						
	アスファルト舗装	102,158	64.6	100,432	63.6	1,726	1.7
	セメント・コンクリート舗装	4,214	2.7	3,221	2.0	993	30.8
	土木工事	25,571	16.2	28,332	18.0	2,760	9.7
	建築工事	2,804	1.8	2,288	1.5	516	22.6
	計	134,749	85.3	134,273	85.1	475	0.4
高	製造・販売事業	22,604	14.3	22,658	14.4	54	0.2
	不動産事業	697	0.4	813	0.5	116	14.3
	合 計	158,051	100	157,745	100	305	0.2
繰 越 業	建設						
	アスファルト舗装	31,196	70.3	33,022	71.6	1,826	5.5
	セメント・コンクリート舗装	2,761	6.2	2,903	6.3	142	4.9
	土木工事	9,861	22.2	9,656	21.0	204	2.1
	建築工事	565	1.3	502	1.1	63	12.6
	計	44,384	100	46,085	100	1,700	3.7
高	製造・販売事業	-	-	-	-	-	-
	不動産事業	-	-	-	-	-	-
	合 計	44,384	100	46,085	100	1,700	3.7

## (2) 主要な受注工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	日本海沿岸東北自動車道 豊栄西舗装工事	新潟県
同	秋田自動車道 協和トンネル舗装工事	秋田県
国土交通省 関東地方整備局	富岡地区 舗装工事	千葉県
国土交通省 四国地方整備局	平成12年度 196号情報BOX設置第2工事	愛媛県
国土交通省 北海道開発局	一般国道5号 小樽市 長橋情報ボックス設置工事	北海道
石川県	能登空港建設(滑走路)工事(2工区)	石川県
厚生労働省	国立武蔵野学院構内給排水設備等工事	埼玉県
防衛施設庁 横浜防衛施設局	厚木(12)誘導路整備土木工事	神奈川県
財団法人 大阪港埠頭公社	C-11ヤード整備工事[C工区]	大阪府
福岡北九州高速道路公社	第108工区(百道浜~愛宕)高架橋舗装新設工事(その2)	福岡県

## (3) 主要な完成工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	九州自動車道 八女~松橋間舗装改良工事	福岡県・熊本県
建設省 中国地方建設局	安来道路 安来 舗装工事	島根県
建設省 北陸地方建設局	能越舗装(高岡地区) その1工事	富山県
山口県	山口宇部空港 空港整備(滑走路新設)工事 第1工区	山口県
運輸省 第二港湾建設局	東京国際空港西側ターミナル地区エプロン改良工事	東京都
北海道開発庁 旭川開発建設部	一般国道40号 名寄市 砺波舗装外一連工事	北海道
沖縄開発庁 沖縄総合事務局	那覇空港 エプロン改良工事	沖縄県
都市基盤整備公団	千葉北部地区タウンセンター北(西側)駐車場整備工事	千葉県
緑資源公団	12利沼農業用道路 その6工事	群馬県
名古屋高速道路公社	県道高速名古屋小牧線小牧(その1)工区舗装工事 及び一般国道41号改良(舗装工)その2工事	愛知県

## 2. 次期の見通し

次期のわが国経済は、不良債権の最終処理や競争的経済システムの構築などで、依然厳しい状況のもとで推移するものと思われます。

当社グループの主たる事業分野である道路建設業界におきましては、プライマリー・バランスの議論の中で公共事業予算の縮小も視野の中にあり、依然厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような経営環境を考慮して、次期の業績予想は受注高1,583億円、売上高1,630億円、経常利益27億円、当期純利益9億5千万円を見込んでおります。

また、次期の株主配当金につきましては、引き続き1株当たり5円とさせていただく予定であります。

## (参考)

平成14年3月期の受注高予想

(単位 百万円)

		連 結		当 社	
			前期比 %		前期比 %
	舗 装 工 事	104,700	99.9	101,400	97.1
	土 木 工 事	26,700	101.6	26,300	102.0
	建 築 工 事	4,000	100.1	2,300	80.2
	建 設 事 業	135,400	100.2	130,000	97.7
	製 造 ・ 販 売 事 業	22,000	97.3	22,000	97.3
	不 動 産 事 業	900	150.0	1,000	143.3
	そ の 他 の 事 業	-	-	-	-
	合 計	158,300	100.0	153,000	97.9

なお、その他の事業における平成14年3月期の売上高予想は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

		連 結		当 社	
			前期比 %		前期比 %
	そ の 他 の 事 業	5,450	106.6	-	-

## 4. 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	103,057	67.2	106,658	68.0	3,600
現 金 預 金	15,164		17,626		2,462
受取手形・完成工事未収入金等	65,613		63,524		2,089
有 価 証 券	50		112		62
未成工事支出金	8,668		11,830		3,162
その他たな卸資産	8,286		9,250		964
繰延税金資産	2,015		2,073		58
そ の 他	3,661		3,066		595
貸倒引当金	402		826		423
固 定 資 産	50,331	32.8	50,189	32.0	141
有形固定資産	37,612		37,088		523
建物・構築物	15,797		15,755		42
機械・運搬具・工具器具備品	31,055		32,193		1,138
賃貸資産	12,709		11,021		1,687
土地	19,369		19,635		265
建設仮勘定	230		159		70
減価償却累計額	41,550		41,677		127
無形固定資産	1,077		1,140		63
投資等	11,642		11,960		318
投資有価証券	7,658		7,668		9
繰延税金資産	1,670		1,309		361
そ の 他	3,007		6,049		3,041
貸倒引当金	694		3,066		2,371
為替換算調整勘定	-	-	32	0.0	32
資 産 合 計	153,389	100	156,880	100	3,491



(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	81,949	53.4	83,634	53.3	1,685
支払手形・工事未払金等	59,235		59,768		532
短期借入金	8,094		7,849		244
未払費用	2,020		1,649		371
未払法人税等	1,594		1,561		33
未成工事受入金	6,894		8,567		1,672
完成工事補償引当金	65		42		23
その他	4,042		4,196		153
固 定 負 債	14,049	9.2	16,192	10.4	2,143
長期借入金	8,824		11,241		2,416
退職給与引当金	-		4,891		4,891
退職給付引当金	4,722		-		4,722
役員退職慰労引当金	333		-		333
その他	167		60		107
負 債 合 計	95,998	62.6	99,827	63.7	3,828
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	49		60		10
少 数 株 主 持 分 合 計	49	0.0	60	0.0	10
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	12,290	8.0	12,290	7.8	-
資 本 準 備 金	14,520	9.5	14,520	9.3	-
連 結 剰 余 金	30,465	19.9	30,182	19.2	282
その他有価証券評価差額金	101	0.0	-	-	101
為替換算調整勘定	36	0.0	-	-	36
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	57,340	37.4	56,993	36.3	347
負債、少数株主持分及び資本合計	153,389	100	156,880	100	3,491

## 5. 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 ( )	
	〔自 平成 12年 4月 1日〕 〔至 平成 13年 3月 31日〕		〔自 平成 11年 4月 1日〕 〔至 平成 12年 3月 31日〕			
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
完成工事高	138,104	(100)	136,365	(100)	1,739	1.3
製品売上高	22,601	(100)	22,657	(100)	56	0.2
不動産事業等売上高	5,714	(100)	6,683	(100)	969	14.5
売上高	166,420	100	165,707	100	713	0.4
完成工事原価	129,619	(93.9)	126,949	(93.1)	2,670	2.1
製品売上原価	19,381	(85.8)	18,671	(82.4)	710	3.8
不動産事業等売上原価	4,886	(85.5)	5,834	(87.3)	947	16.2
売上原価	153,887	92.5	151,454	91.4	2,432	1.6
完成工事総利益	8,485	(6.1)	9,416	(6.9)	930	9.9
製品売上総利益	3,219	(14.2)	3,986	(17.6)	766	19.2
不動産事業等売上総利益	827	(14.5)	849	(12.7)	21	2.6
売上総利益	12,533	7.5	14,252	8.6	1,719	12.1
販売費及び一般管理費	10,738	6.4	11,468	6.9	729	6.4
営業利益	1,794	1.1	2,784	1.7	989	35.5
営業外収益	335	0.2	609	0.3	274	45.0
受取利息配当金	130		123			
その他営業外収益	204		485			
営業外費用	313	0.2	390	0.2	77	19.8
支払利息	301		325			
その他営業外費用	11		65			
経常利益	1,816	1.1	3,002	1.8	1,186	39.5
特別利益	1,238	0.8	481	0.3	756	157.3
前期損益修正益	124		108			
固定資産売却益	657		282			
退職給付会計基準変更時差異	397		-			
その他特別利益	57		90			
特別損失	961	0.6	4,667	2.8	3,705	79.4
前期損益修正損	51		103			
固定資産売却損	11		17			
固定資産除却損	233		159			
投資有価証券評価損	48		1,816			
販売用不動産評価損	372		315			
施設会員権評価損	188		650			
貸倒引当金繰入額	-		1,248			
その他特別損失	56		356			
税金等調整前当期純利益	2,092	1.3	1,183	0.7	3,275	-
法人税、住民税及び事業税	1,692	1.0	1,679	1.0	13	0.8
法人税等調整額	370	0.2	1,067	0.6	696	65.2
少数株主損失	2	0.0	26	0.0	23	88.7
当期純利益	773	0.5	1,769	1.1	2,543	-

## 6. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	増減( )
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	30,182	32,014	1,832
連結剰余金期首残高	30,182	29,719	462
過年度税効果調整額	-	2,294	2,294
連結剰余金増加高	-	427	427
連結会社増加に伴う 剰余金増加高	-	427	427
連結剰余金減少高	491	490	0
株 主 配 当 金	488	488	0
役 員 賞 与 金	3	2	0
当 期 純 利 益	773	1,769	2,543
連結剰余金期末残高	30,465	30,182	282

## 7. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	2,092		1,183	
減価償却費	5,065		4,574	
投資有価証券の評価損	48		1,816	
施設会員権の評価損	188		650	
貸倒引当金の増加・減少( )額	2,638		1,081	
退職給与引当金の増加・減少( )額	1,082		126	
退職給付引当金の増加・減少( )額	1,201		-	
役員退職慰労金引当金の増加・減少( )額	46		-	
受取利息及び受取配当金	130		123	
支払利息	513		478	
固定資産の売却損・益( )	646		265	
固定資産の除却損	233		159	
賃貸資産の除却損	113		682	
賃貸資産の取得による支出	3,423		-	
売上債権の減少・増加( )額	2,076		8,890	
未成工事支出金の減少・増加( )額	3,162		19	
その他たな卸資産の減少・増加( )額	660		380	
仕入債務の増加・減少( )額	570		1,811	
未成工事受入金の増加・減少( )額	1,672		302	
その他の	2,252		1,191	
小計	3,337		14,547	
利息及び配当金の受取額	130		124	
利息の支払額	423		495	
法人税等の支払額	1,658		2,820	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385		11,356	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	1,202		1,054	
有価証券の売却による収入	1,202		1,158	
有形固定資産の取得による支出	2,156		4,910	
有形固定資産の売却による収入	929		372	
無形固定資産の取得による支出	154		473	
無形固定資産の売却による収入	-		14	
投資有価証券の取得による支出	237		23	
投資有価証券の売却による収入	516		60	
短期貸付金の純減少・増加( )額	59		4	
長期貸付による支出	42		3	
長期貸付金の回収による収入	24		165	
その他の	19		124	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,197		4,814	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少( )額	2,222		2,764	
長期借入による収入	20		1,119	
長期借入金の返済による支出	21		2,059	
自己株式の取得による支出	4		6	
配当金の支払額	488		488	
その他の	4		6	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,712		4,193	
現金及び現金同等物に係る換算差額	3		0	
現金及び現金同等物の増加額	2,527		2,348	
現金及び現金同等物の期首残高	17,303		14,225	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-		729	
現金及び現金同等物期末残高	14,775		17,303	

## [ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社他 8 社を連結しております。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちニッポンロード（マレーシア）社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

イ．満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

ロ．子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ．その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ニ．その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法

## デリバティブ

時価法

## たな卸資産

イ．未成工事支出金

個別法による原価法

ロ．材料貯蔵品

移動平均法による原価法

ハ．その他たな卸資産

個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

在外連結子会社は主として定額法

賃貸資産は、リース期間を耐用年数とする定額法

## 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異397百万円（有利差異）については、当連結会計年度に特別利益として一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

(追加情報)

在外連結子会社は、当該国の会計基準の変更に伴い、当連結会計年度より、長期請負工事については工事進行基準に変更いたしました。当連結会計年度は在外連結子会社の受注した長期請負工事が全て完成となったため、損益への影響はありません。

消費税等の会計基準

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## [表示方法の変更]

## (連結貸借対照表関係)

役員退職慰労引当金は、退職給与引当金に含めて表示していましたが、当連結会計年度より、退職給付会計の適用に伴い区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度における役員退職慰労引当金は287百万円であります。

## [追加情報]

## (退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は134百万円、税金等調整前当期純利益は1百万円少なく計上されております。

## 退職給付会計適用に伴う影響額

退職給付費用の減	231百万円(営業費用)
退職給与年金契約分受入額の減	356百万円(営業外収益)
年金資産積立剰余金の減	264百万円(特別利益)
会計基準変更時差異(有利差異)	397百万円(特別利益)

## (金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒見積高の算定の方法について変更しております。

この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は64百万円減少し、投資等の投資有価証券は64百万円増加しております。

## (外貨建取引等会計処理基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していましたが為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## [注記事項]

## (連結貸借対照表関係)

		当連結会計年度	前連結会計年度
1. 投資有価証券及びその他投資等のうち	投資有価証券	343 百万円	392 百万円
	非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金	5 百万円	8 百万円
2. 保証債務額	その他投資等	119 百万円	207 百万円
3. 訴訟事件			
<p>当社が、昭和51年から56年にかけて滋賀県甲賀郡において施工した宅地造成工事に関し、発注者東陽開発株式会社から提訴されていた損害賠償請求等事件（大津地方裁判所昭和57年（ワ）第36号事件他）について平成10年3月30日、当社に損害賠償金（含む金利）1,943百万円の支払を命じる等の判決がありました。当社は、これを不服とし平成10年4月9日、大阪高等裁判所に控訴（大阪高等裁判所平成10年（ネ）第1289号事件）し、現在係属中であります。</p>			
4. 連結会計年度末日満期手形			
<p>当連結会計年度の末日が休日（金融機関の休業日）につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p>			
	受取手形	当連結会計年度 867 百万円	前連結会計年度 - 百万円

## (連結損益計算書関係)

		当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち	従業員給料手当	5,663 百万円	5,856 百万円
主要な費目及び金額	退職給与引当金繰入額	- 百万円	385 百万円
	退職給付費用	319 百万円	- 百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	47 百万円	- 百万円
	貸倒引当金繰入額	287 百万円	546 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費		501 百万円	469 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金	15,164 百万円	17,626 百万円
連結貸借対照表計上額		
預入期間が3カ月を超える定期預金	100	35
当座借越	288	287
現金及び現金同等物	14,775	17,303



## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	製造・販売事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,365	22,657	716	5,967	165,707	-	165,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	7,250	97	1,292	8,680	(8,680)	-
計	136,406	29,907	813	7,259	174,387	(8,680)	165,707
営業費用	133,443	26,748	865	7,039	168,096	(5,173)	162,923
営業利益	2,962	3,158	51	220	6,290	(3,506)	2,784
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	86,379	21,449	10,602	11,174	129,605	27,274	156,880
減価償却費	727	1,013	50	2,507	4,300	93	4,394
資本的支出	368	933	2	3,340	4,644	395	5,039

当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	製造・販売事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	138,104	22,601	600	5,114	166,420	-	166,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39	9,201	97	1,301	10,639	(10,639)	-
計	138,143	31,803	697	6,416	177,060	(10,639)	166,420
営業費用	135,859	29,405	606	6,288	172,160	(7,534)	164,626
営業利益	2,284	2,397	90	127	4,899	(3,105)	1,794
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	84,344	22,195	9,954	11,582	128,076	25,312	153,389
減価償却費	686	1,002	46	3,000	4,736	180	4,916
資本的支出	452	1,369	7	4,256	6,086	154	6,240

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

不動産事業 : 宅地等の開発・販売及びコンサルタント等に関する事業

その他の事業 : 自動車・事務用機器のリース業務、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画、運営他

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,552百万円及び3,165百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

## 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,486百万円及び25,599百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
賃貸資産	12,709	6,306	6,402	11,021	5,563	5,458
無形固定資産	310	198	111	464	343	121
合計	13,019	6,505	6,513	11,486	5,907	5,579

2. 未経過リース料期末残高相当額	当連結会計年度		前連結会計年度
	1年内	1年超	
	2,649	4,596	2,413
	合計 7,246		3,822
			6,235

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

3. 受取リース料及び減価償却費	受取リース料	2,807	2,687
	減価償却費	2,099	1,853

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 )

## 1. 親会社及び法人主要株主等

( 単位 百万円 )

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合		関 係 内 容				
						%	役員の兼任等	事業上の関係			
その他の 関係会社	清水建設(株)	東京都港区	74,365	建設事業 開発事業 その他の事業	( 被所有 ) 直 接	22.6	-	建設工事の請負 舗装資材等の販売 建設工事の発注			
								取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
								建 設 工 事 の 請 負	18,547	受 取 手 形 及 び 完 成 工 事 未 収 入 金	7,698
								舗 装 資 材 等 の 販 売	14	未 成 工 事 受 入 金	371
建 設 工 事 の 発 注	304	売 掛 金	5								
							支 払 手 形	24			
							工 事 未 払 金	0			

( 注 ) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ( 1 ) 建設工事の請負につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ( 2 ) 舗装資材等の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ( 3 ) 建設工事の発注価格につきましては、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件につきましても、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 役員及び個人主要株主等

( 単位 百万円 )

属 性	氏 名	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合		関 係 内 容				
						%	役員の兼任等	事業上の関係			
役 員	三谷 章夫	-	-	当社取締役	( 被所有 ) 直 接	0.0	-	-			
								取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
								建 物 の 賃 貸	1	前 払 費 用	0
							長 期 前 払 費 用	0			

( 注 ) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

借上社宅として使用しており、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度	前連結会計年度
販売用不動産有税評価減	1,446 百万円	1,340 百万円
投資有価証券有税評価減	543	552
施設会員権有税評価減	314	273
未払事業税等否認	141	137
賞与引当金損金算入限度超過額	340	218
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,200	1,351
退職給与引当金損金算入限度超過額	-	338
退職給付引当金損金算入限度超過額	724	-
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	140	120
繰越欠損金	81	16
その他	73	248
有価証券評価差額	2	-
繰延税金資産小計	5,008	4,598
評価性引当額	669	618
繰延税金資産合計	4,338	3,979
繰延税金負債		
特別減価償却準備金	23	35
固定資産圧縮記帳準備金	557	561
有価証券評価差額	76	-
繰延税金負債合計	657	596
繰延税金資産の純額	3,680	3,383

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	42.05 %	42.05 %
(調整)		
計算上の税金費用		
交際費損金不算入額に対する税額	14.05	24.10
受取配当金等益金不算入に対する税額	1.62	2.13
住民税均等割	7.77	13.90
評価性引当額	2.45	48.12
過年度法人税等	1.02	10.51
その他	2.56	0.72
税効果適用後の法人税等の負担率	63.16	51.73

(有価証券関係)

当連結会計年度

## 有 価 証 券

## 1. 満期保有目的 債券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	45	50	4
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	45	50	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	45	50	4

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 株式	4,002	4,726	724
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
転換社債	10	10	0
(3) その他	50	51	0
小 計	4,063	4,788	725
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 株式	2,490	1,940	550
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
転換社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	2,490	1,940	550
合 計	6,554	6,728	174

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損48百万円を計上しております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
181	30	-

## 4. 時価のない主な有価証券の内容 (単位 百万円)

	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	50	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	535	

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位 百万円)

	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	45	-
(2) 転換社債	-	10	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	10	45	-

前連結会計年度

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	2	1	0
債 券	10	10	-
そ の 他	50	50	0
小 計	62	62	0
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	6,713	7,349	636
債 券	45	47	2
そ の 他	-	-	-
小 計	6,758	7,397	638
合 計	6,820	7,459	638

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券

主に東京証券取引所における最終の価格

ただし、上場国債等については、日本証券業協会が公表する基準気配

店 頭 売 買 有 価 証 券

日本証券業協会が公表する売買価格等

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

2. 上記の他、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

資本の部の控除項目

0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド

50 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

909 百万円



## (デリバティブ取引関係)

## 1. 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	時価	評価損益	
市場取引	為替予約取引 買建 米ドル	281	-	303	21
	合計	281	-	303	21

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、先物為替相場を使用しております。

## 2. 金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)				前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	2,000	106	106	1,000	1,000	13	13
	合計	2,000	2,000	106	106	1,000	1,000	13	13

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法

同 左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

当社は退職一時金制度に併せて昭和55年1月1日から従業員の定年退職者に支給する退職金の30%相当額について適格退職年金制度を採用しております。なお、その後採用範囲を拡大し、平成3年4月1日からは、採用の範囲を90%相当額から全額に増枠いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

イ.退職給付債務	15,709
ロ.年金資産	10,584
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,125
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.未認識数理計算上の差異	402
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,722
チ.前払年金費用	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	4,722

(注)すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年4月1日～至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

イ.勤務費用	667
ロ.利息費用	463
ハ.期待運用収益	281
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	849

(注)1.上記退職給付費用以外に、割増退職金16百万円を支払っており、営業費用として計上しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%
ハ.期待運用収益率	2.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ.数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異397百万円(有利差異)については、当連結会計年度に特別利益として一括処理しております。

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月24日

上場会社名 日本道路株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1884

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 岩本 朗

TEL (03) 3571 - 4051

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	158,051	0.2	1,662	34.0	1,728	38.7
12年 3月期	157,745	6.0	2,520	2.9	2,818	2.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	782	-	8.02	-	-	1.4	1.2	1.1
12年 3月期	1,872	-	19.18	-	-	3.3	1.9	1.8

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 97,616,187株 12年 3月期 97,616,187株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	5.00	-	5.00	488	62.4	0.9
12年 3月期	5.00	-	5.00	488	-	0.9

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	140,855	56,551	40.1	579.32
12年 3月期	143,718	56,159	39.1	575.31

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 97,616,187株 12年 3月期 97,616,187株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	44,400	2,280	1,760	-	-	-
通期	153,000	2,370	750	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7 円 68 銭

## 1. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		対 前 期 増 減 ( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	98,852	70.2	100,650	70.0	1,798
現 金 預 金	14,166		15,763		1,596
受 取 手 形	13,152		13,801		648
完成工事未収入金	44,260		41,698		2,562
売 掛 金	6,623		6,331		291
販売用不動産	5,302		6,023		721
未成工事支出金	9,759		12,437		2,677
材 料 貯 蔵 品	527		494		32
繰 延 税 金 資 産	1,931		1,973		42
短 期 貸 付 金	408		152		255
そ の 他 流 動 資 産	3,086		2,762		324
貸 倒 引 当 金	367		788		421
固 定 資 産	42,003	29.8	43,068	30.0	1,064
有 形 固 定 資 産	29,456	20.9	30,110	21.0	653
建 物 ・ 構 築 物	6,157		6,463		305
機 械 ・ 運 搬 具	3,472		3,668		195
工 具 器 具 ・ 備 品	225		183		42
土 地	19,369		19,635		265
建 設 仮 勘 定	230		159		70
無 形 固 定 資 産	878	0.6	920	0.6	42
投 資 等	11,668	8.3	12,037	8.4	368
投 資 有 価 証 券	7,303		7,357		54
子会社株式・子会社出資金	521		552		31
長 期 貸 付 金	879		1,152		272
破産債権、更生債権等	266		2,708		2,442
繰 延 税 金 資 産	1,631		1,264		367
そ の 他 投 資 等	1,757		1,914		157
貸 倒 引 当 金	691		2,913		2,221
資 産 合 計	140,855	100	143,718	100	2,862

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		対 前 期 増 減( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	73,678	52.3	75,567	52.6	1,889
支 払 手 形	25,616		24,044		1,572
工 事 未 払 金	24,704		27,691		2,986
買 掛 金	6,568		5,488		1,079
短 期 借 入 金	3,106		3,457		351
未 払 金	1,035		1,778		743
未 払 費 用	1,955		1,585		369
未 払 法 人 税 等	1,571		1,465		106
未 成 工 事 受 入 金	6,785		8,360		1,574
預 り 金	1,015		874		141
完成工事補償引当金	65		40		24
そ の 他 流 動 負 債	1,253		782		471
固 定 負 債	10,626	7.6	11,991	8.3	1,365
長 期 借 入 金	5,524		7,041		1,516
退 職 給 与 引 当 金	-		4,602		4,602
退 職 給 付 引 当 金	4,712		-		4,712
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	333		287		46
そ の 他 固 定 負 債	55		60		4
負 債 合 計	84,304	59.9	87,559	60.9	3,254
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	12,290	8.7	12,290	8.6	-
法 定 準 備 金	17,592	12.5	17,592	12.2	-
資 本 準 備 金	14,520		14,520		-
利 益 準 備 金	3,072		3,072		-
剰 余 金	26,570	18.8	26,276	18.3	294
任 意 積 立 金	25,287		25,308		21
特別減価償却準備金	48		65		16
固定資産圧縮記帳準備金	773		778		4
別 途 積 立 金	24,465		24,465		-
当 期 未 処 分 利 益	1,283		967		315
[ 当 期 純 利 益 ]	[ 782 ]		[ 1,872 ]		2,654
評 価 差 額 金	97	0.1	-	-	97
資 本 合 計	56,551	40.1	56,159	39.1	391
負 債 及 び 資 本 合 計	140,855	100	143,718	100	2,862

## 2. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕		前 期 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕		対 前 期 増 減 ( )	
	金 額	比 率 %	金 額	比 率 %	金 額	増 減 率 %
完成工事高	134,749	(100)	134,273	(100)	475	0.4
製品等売上高	23,302	(100)	23,472	(100)	170	0.7
売上高	158,051	100	157,745	100	305	0.2
完成工事原価	126,611	(94.0)	125,221	(93.3)	1,389	1.1
製品等売上原価	19,874	(85.3)	19,395	(82.6)	479	2.5
売上原価	146,486	92.7	144,617	91.7	1,869	1.3
完成工事総利益	8,137	(6.0)	9,051	(6.7)	914	10.1
製品等売上総利益	3,427	(14.7)	4,076	(17.4)	649	15.9
売上総利益	11,564	7.3	13,128	8.3	1,564	11.9
販売費及び一般管理費	9,901	6.2	10,608	6.7	706	6.7
営業利益	1,662	1.1	2,520	1.6	857	34.0
営業外収益	323	0.2	625	0.4	302	48.3
受取利息配当金	133		127			
その他営業外収益	189		497			
営業外費用	256	0.2	326	0.2	69	21.3
支払利息	244		276			
その他営業外費用	12		50			
経常利益	1,728	1.1	2,818	1.8	1,090	38.7
特別利益	1,220	0.8	438	0.3	782	178.5
前期損益修正益	106		83			
固定資産売却益	651		280			
退職給付会計基準変更時差異	404		-			
その他特別利益	59		74			
特別損失	930	0.6	4,634	3.0	3,703	79.9
前期損益修正損	20		101			
固定資産売却損	10		16			
固定資産除却損	233		159			
投資有価証券評価損	48		1,816			
販売用不動産評価損	372		315			
施設会員権評価損	188		650			
貸倒引当金繰入額	-		1,248			
その他特別損失	56		326			
税引前当期純利益	2,019	1.3	1,376	0.9	3,396	-
法人税、住民税及び事業税	1,632	1.0	1,513	1.0	119	7.9
法人税等調整額	395	0.2	1,017	0.7	622	61.2
当期純利益	782	0.5	1,872	1.2	2,654	-
前期繰越利益	500		7			
過年度税効果調整額	-		2,220			
税効果会計適用に伴う特別減価償却準備金取崩額	-		47			
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮記帳準備金取崩	-		564			
当期末処分利益	1,283		967		-	-

## 3. 比較利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	対 前 期 増減 ( )
	( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )	( 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 )	
当期末処分利益	1,283	967	315
任意積立金取崩額			
特別減価償却準備金取崩額	16	19	3
固定資産圧縮記帳準備金取崩額	4	4	0
合 計	1,304	992	312
利益処分量			
株主配当金	488 (1株につき5円)	488 (1株につき5円)	0
任意積立金			
特別減価償却準備金	-	3	3
合 計	488	491	3
次期繰越利益	816	500	315

(注) 株主配当金は、自己株式を除いて計算しております。(当期 751株、前期 615株)

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
その他有価証券で時価のないもの	移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法は、時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異 404百万円（有利差異）については、当期に特別利益として一括処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の全額を商法第287条ノ2に規定する引当金として計上しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。



## [ 追加情報 ]

## ( 退職給付会計 )

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は131百万円少なく、税引前当期純利益は7百万円多く計上されております。

## 退職給付会計適用に伴う影響額

退職給付費用の減	234百万円（営業費用）
退職給与年金契約分受入額の減	356百万円（営業外収益）
年金資産積立剰余金の減	264百万円（特別利益）
会計基準変更時差異（有利差異）	404百万円（特別利益）

## ( 金融商品会計 )

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒見積高の算定の方法について変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は3百万円減少し、投資等の投資有価証券は3百万円増加しております。

## ( 外貨建取引等会計処理基準 )

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

この変更による損益への影響額は軽微であります。

## [注記事項]

## (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,217 百万円	31,638 百万円
2. 有価証券に含まれる自己株式	0 百万円	0 百万円
自己株式の数	751 株	615 株
3. 保証債務額	8,584 百万円	9,343 百万円
4. 訴訟事件		

当社が、昭和51年から56年にかけて滋賀県甲賀郡において施工した宅地造成工事に関し、発注者東陽開発株式会社から提訴されていた損害賠償請求等事件（大津地方裁判所昭和57年（ワ）第36号事件他）について平成10年3月30日、当社に損害賠償金（含む金利）1,943百万円の支払を命じる等の判決がありました。当社は、これを不服とし平成10年4月9日、大阪高等裁判所に控訴（大阪高等裁判所平成10年（ネ）第1289号事件他）し、現在係属中であります。

## 5. 期末日満期手形

期末日が休日（金融機関の休業日）につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	当 期	前 期
受 取 手 形	865 百万円	- 百万円

## 6. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額

	当 期	前 期
	97 百万円	- 百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。)

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

		当 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	機 械 ・ 運 搬 具	2,922	2,447
	工 具 器 具 ・ 備 品	1,211	1,114
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	機 械 ・ 運 搬 具	1,364	1,195
	工 具 器 具 ・ 備 品	611	502
期 末 残 高 相 当 額	機 械 ・ 運 搬 具	1,558	1,252
	工 具 器 具 ・ 備 品	600	612

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	742 百万円	689 百万円
1 年 超	1,416	1,174
合 計	2,158	1,864

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	847 百万円	737 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	847 百万円	737 百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期	前 期
販売用不動産有税評価減	1,446 百万円	1,340 百万円
投資有価証券有税評価減	543	552
施設会員権有税評価減	314	273
未払事業税等否認	140	129
賞与引当金損金算入限度超過額	328	208
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,111	1,314
退職給与引当金損金算入限度超過額	-	338
退職給付引当金損金算入限度超過額	720	-
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	140	120
その他	71	169
繰延税金資産小計	4,816	4,448
評価性引当額	601	613
繰延税金資産合計	4,215	3,835
繰延税金負債		
特別減価償却準備金	23	35
固定資産圧縮記帳準備金	557	561
有価証券評価差額	70	-
繰延税金負債合計	652	596
繰延税金資産の純額	3,562	3,238

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	42.05 %	42.05 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.21	20.12
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.68	1.83
住民税均等割	7.77	11.55
繰延税金資産のうち評価性引当額	0.59	41.36
過年度法人税等	1.06	9.03
その他	1.58	2.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.24	35.98

## 4. 役員の変動 (平成13年6月28日付)

## (1) 代表者の変動

取締役会長	さ 佐	とう 藤	ひろ 弘	みち 道	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	はら 原			たけし 毅	(現 常務取締役)
代表取締役専務取締役	み 三	よし 好	たけ 武	お 夫	(現 常務取締役)
相談役	おか 岡	がみ 上	ただ 忠	お 夫	(現 代表取締役会長)

## (2) 新任取締役候補

取締役技術部長	さか 坂	た 田	こう 耕	いち 一	(現 技術本部技術部長)
取締役東北支店長	お 小	の 野	でら 寺	おさむ 修	(現 東北支店長)
取締役中部支店長	む 武	とう 藤	しげ 茂	き 喜	(現 中部支店長)
取締役中国支店長	し 清	みず 水	てる 輝	き 紀	(現 中国支店長)

## (3) 新任監査役候補

常勤監査役(社外監査役)	さか 坂	もと 本	よし 義	つく 次	(現 清水建設株式会社資金部長)
--------------	---------	---------	---------	---------	------------------

## (4) 退任予定取締役

代表取締役会長	おか 岡	がみ 上	ただ 忠	お 夫	(相談役に就任予定)
専務取締役	くす 楠	はら 原		ひろし 寛	(顧問に就任予定)
常務取締役	いわ 岩	もと 本		あきら 朗	(顧問に就任予定)
常務取締役	まつ 松	むら 村	けん 憲	いち 一	(顧問に就任予定)
取締役	たけ 竹	うち 内	やす 保	のり 則	(参与に就任予定)

## (5) 退任予定監査役

常勤監査役(社外監査役)	の 野	ぐち 口	まさ 正	な 名	(参与に就任予定)
--------------	--------	---------	---------	--------	-----------

## (6)昇格

取締役会長	さ 佐	とう 藤	ひろ 弘	みち 道	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	はら 原			たけし 毅	(現 常務取締役経営企画担当)
代表取締役専務取締役 経営企画部長 兼安全環境・製販担当	み 三	よし 好	たけ 武	お 夫	(現 常務取締役経営企画部長)
常務取締役営業本部 営業第一部長	かた 片	やま 山	たく 琢	ろう 朗	(現 取締役営業本部営業第一部長)
常務取締役東京支店長	み 三	たに 谷	あき 章	お 夫	(現 取締役東京支店長)
常務取締役営業本部副本部長 兼営業企画部長	ゆ 湯	むら 村	たつ 龍	ひろ 洋	(現 取締役営業本部副本部長兼営業企画部長)

## 5. 新任代表取締役の氏名および略歴

(1) 新 役 職 名	代表取締役社長
氏名(よみがな)	原 毅 (はら たけし)
出 身 地	東 京 都
最 終 学 歴	早稲田大学第一理工学部土木工学科卒業
生 年 月 日	昭和12年8月8日生(63歳)
略 歴	昭和36年4月 当社入社 平成元年4月 当社北関東支店長 平成4年4月 当社東北支店長 平成5年6月 当社取締役東北支店長 平成10年4月 当社取締役経営企画部長 平成10年6月 当社取締役経営企画部長兼人事部長 平成11年4月 当社取締役経営企画部長兼管理本部人事部長 平成11年6月 当社常務取締役経営企画部長兼管理本部人事部長 平成12年4月 当社常務取締役経営企画担当 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(予定)

(2) 新 役 職 名	代表取締役専務取締役
氏名(よみがな)	三 好 武 夫 (みよし たけお)
出 身 地	兵 庫 県
最 終 学 歴	芝浦工業大学土木工学科卒業
生 年 月 日	昭和16年7月12日生(59歳)
略 歴	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 当社四国支店長 平成7年4月 当社中国支店長 平成7年6月 当社取締役中国支店長 平成11年6月 当社常務取締役中国支店長 平成12年4月 当社常務取締役経営企画部長 平成13年6月 当社代表取締役専務取締役就任(予定)

## (3) 異 動 の 理 由

平成10年11月に策定し、推進してまいりました「新中期経営計画」の基礎固めがほぼ完了いたしましたので、更なる安定経営基盤の確立に向けて、経営体制の若返りを図り、業績の向上に資するためであります。

## (4) 就 任 予 定 日

平成13年6月28日開催予定の定時株主総会および同総会終了後の取締役会において選任の予定です。

以 上

本件4・5に関するお問い合わせは総務部長 中井紀行 (TEL(03)3571-4891)までお願いいたします。